



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 晶博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 斎藤 利明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6266-5130

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	158,118	△4.5	1,884	△59.8	1,786	△52.2	△6,775	—
20年3月期	165,538	3.6	4,683	△14.6	3,734	△32.5	3,594	16.2
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		売上高営業利益率
21年3月期		円 銭	円 銭		%	%		%
21年3月期		△29.56	—		△8.5	1.0		1.2
20年3月期		15.68	—		3.9	1.9		2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 28百万円 20年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	168,927	74,695	41.4	305.29
20年3月期	199,630	94,311	44.6	388.41

(参考) 自己資本 21年3月期 69,959百万円 20年3月期 89,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,050	△3,276	△1,914	15,146
20年3月期	4,095	△2,224	493	13,299

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	0.00	—	7.00	7.00	1,604	44.6	1.8
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,145	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00	127.2	

(注)20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	68,500	△19.9	300	△77.5	400	△76.7	△100	—	△0.44
	140,500	△11.1	1,900	0.8	1,800	0.8	900	—	3.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 246,939,284株 20年3月期 246,939,284株
② 期末自己株式数 21年3月期 17,778,865株 20年3月期 17,709,032株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	97,885	△7.6	△753	—	360	△81.9	△6,746	—
20年3月期	105,929	△0.5	1,317	△35.0	1,985	△35.2	2,300	△10.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△29.44		—					
20年3月期	10.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	126,843		64,430		50.8		281.16	
20年3月期	149,261		79,487		53.3		346.76	

(参考) 自己資本 21年3月期 64,430百万円 20年3月期 79,487百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	42,000	△23.0	△200	—	100	△85.4	100	△50.7	0.44	
通期	87,500	△10.6	100	—	700	94.4	600	—	2.62	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には資源・エネルギー価格の高騰や海外経済の先行き不透明感の高まりを背景に、企業の投資意欲の低下や消費者心理の冷え込みが徐々に鮮明となり、景気の減速感が高まりました。米国金融危機が深刻化した9月以降は、海外景気の急激な悪化や円高進行を受けた輸出の鋭角的な落ち込みなどにより、企業収益は大幅に低下しました。また、雇用・所得環境の急速な悪化に伴い、家計の節約志向が強まり、個人消費も低調に推移するなど、景気は一段と後退しました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、国内では、コストインフレと製品デフレ、衣料品の販売不振といったきびしい状況が続き、輸出面でも、米国金融危機以降、海外市場の需要減退と円高進行により採算が悪化しました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、海外需要に支えられ比較的堅調に推移していたものの、ガソリン価格の高騰により新車販売が低調となり、さらに米国金融危機以降は、世界的な需要の急激な落ち込みにより、大幅な減産を強いられる状況となりました。また、住宅関連業界も建築基準法改正による影響は薄れてきたものの、景気が後退するなか、不動産の買い控えの動きが続き、新設住宅着工戸数は低水準で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、顧客や市場に満足していただける商品やサービスの提供に努めるとともに、取引先との連携強化や高付加価値商品の開発と市場マーケティングに注力いたしました。

さらには、現在の激しい経営環境の変化を見据え、より一層の企業体質の強化、収益力の向上をはかるべく、主力の繊維部門におきまして、グローバルな視点での生産・調達構造の見直しによるコスト競争力の強化を目指し、岡山工場及び津工場の閉鎖を決定いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、急激な事業環境悪化の影響もあり、売上高は1,581億円と前連結会計年度に比べ74億円(△4.5%)の減収となりました。営業利益は18億8千万円と前連結会計年度に比べ27億9千万円(△59.8%)の減益となり、経常利益も17億8千万円と前連結会計年度に比べ19億4千万円(△52.2%)の減益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益など13億8千万円を計上する一方、特別損失に、岡山工場及び津工場の閉鎖に伴う事業構造改善費用など72億6千万円を計上したことなどにより、当期純損失は67億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

国内では、個人消費の冷え込みによる需要不振や輸入品との価格競争などきびしい環境のなか、原糸分野は比較的堅調でしたが、デニム分野をはじめとする他の分野は低調に推移しました。また、羊毛分野も消費者のウール離れなどにより、低調でした。

海外関係会社は東南アジアの通貨安の影響や新商品投入を行ったことにより利益面での改善をみました。

この結果、売上高は849億円と前連結会計年度に比べ19億円(△2.3%)の減収となり、利益面でもコストアップの影響、デニム輸出の採算悪化、羊毛分野の不振などにより、前連結会計年度に比べ11億4千万円減益の16億3千万円の営業損失となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、世界的な新車販売の低迷や在庫調整など、きびしい環境で推移しました。

また、住宅建材や半導体関連商品も、住宅着工の低迷や半導体業界の設備投資の冷え込みの影響により低調に推移しました。

この結果、売上高は438億円と前連結会計年度に比べ47億円(△9.7%)の減収となり、利益面でも前連結会計年度に比べ10億9千万円減益の1千万円の営業損失となりました。

(不動産活用事業)

きびしい環境のなか、安定的な収益確保を目指し、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は64億円、営業利益は29億5千万円となり、いずれも前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地（約12万m²）につきましては、平成20年8月に賃借人である岡山県から定期借地権設定契約を解約する旨の通知を受領し、平成22年2月末をもって契約を終了することとなりました。現在、跡地の活用策を検討しております。

（工作機械事業）

主力の横中ぐりフライス盤は、期後半の新規受注は減少しましたが、造船、重機、建設機械など重厚長大産業向けを中心とした既受注分の出荷が堅調に推移しました。

この結果、売上高は77億円と前連結会計年度に比べ7億円（10.9%）の増収となり、営業利益も13億4千万円と前連結会計年度に比べ8千万円（6.7%）の増益となりました。

（エレクトロニクス事業）

大型のイメージスキャナーや画像処理技術を応用した基板検査システムは堅調でしたが、主力のコンピュータ・カラーマッチング・システムや自動計量装置及び赤外線計測システムが低調でした。

この結果、売上高は44億円と前連結会計年度に比べ3億円（△7.0%）の減収となり、営業利益も3億円と前連結会計年度に比べ3億7千万円（△55.6%）の減益となりました。

（その他の事業）

エンジニアリング部門は、水処理装置及び薬液供給設備が低調でしたが、ガス処理装置及びバイオマスボイラは堅調に推移しました。

バイオメディカル部門は、受託解析サービスが低調でしたが、細胞製品、核酸自動分離装置は堅調に推移しました。

食品部門は、景気低迷による消費者の買い控えなどにより低調でした。

この結果、売上高は106億円と前連結会計年度に比べ10億円（△9.3%）の減収となり、営業利益も7千万円と前連結会計年度に比べ7千万円（△50.2%）の減益となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、世界へ波及した金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退が長期化するものと予想されます。

このようなきびしい経営環境下、当社グループは引き続き企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指し、安定的に収益を確保できる企業体質を確立すべく、徹底したコストの見直しを行う一方、メーカーとしての技術力・開発力を強化し、グローバルな生産・調達体制の構築を急ぎ、顧客ニーズにあった魅力のある商品・サービス・技術の提供を行うとともに、新規事業の育成・拡大にも注力してまいります。

平成22年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,405億円、営業利益19億円、経常利益18億円、当期純利益9億円を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や有形固定資産の減少に加え、株価下落による評価差額の減で投資有価証券が減少したことなどにより、1,689億円と前連結会計年度末に比べ307億円減少しました。

負債は、仕入債務や繰延税金負債が減少したことなどにより、942億円と前連結会計年度末に比べ110億円減少しました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことなどにより、746億円と前連結会計年度末に比べ196億円減少し、自己資本比率は3.2ポイント低下して41.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、80億5千万円（前連結会計年度比39億5千万円増）となりました。これは、仕入債務減少による資金の減少67億8千万円があったものの、売上債権減少による資金の増加91億8千万円や減価償却費の内部留保71億5千万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32億7千万円（前連結会計年度比10億5千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出46億7千万円、有形及び無形固定資産の売却による収入13億3千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、19億1千万円（前連結会計年度比24億円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出22億4千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.7	45.7	46.5	44.6	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	45.9	37.1	25.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.0	8.6	9.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.9	19.0	7.4	7.4	14.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当事業年度及び翌事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社37社（子会社31社、関連会社6社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と一致しております。

繊維事業

：当社は綿、合織、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は㈱クラボウテキスタイル、㈱クラボウアパレル、倉紡時装（香港）有限公司〔倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社〕、㈱アップライズ等に販売しております。

一方、㈱クラボウテキスタイル、㈱クラボウアパレル、倉紡時装（香港）有限公司、大正紡績㈱、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル等から糸・織編物・二次製品を購入しております。

倉敷繊維加工㈱は、不織布、ニット等の製造・販売並びに補強ネットの受託製造を行っており、当社は、同社に対し補強ネットの製造を委託しております。

クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル（有）は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱は綿、合織織物の受託染色整理加工を行っております。

羊毛その他繊維の織編物の販売を行っていた㈱ボンドリームは、平成20年12月に会社清算しました。

化成品事業

：当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンプラ製品の製造・販売を行っております。

東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱及び中国化成工業㈱は当社からポリウレタンフォーム等を購入し、ポリウレタンフォーム等の製造・加工・販売を行っており、一部の製品については当社を通じて販売しております。

エコー技研㈱は当社から高性能エンプラ製品を購入し、半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。

シーダム㈱は機能性フィルム等の製造・販売を行っております。

広州倉敷化工製品有限公司はポリウレタンフォーム等の製造・販売を行っております。

：当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、㈱倉敷アイビースクエア、㈱クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。

当社から賃借した設備で、㈱倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、㈱クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。

また、繊維事業を営んでいる大正紡績㈱は不動産賃貸業を兼営しております。

工作機械事業

エレクトロニクス事業

：倉敷機械㈱は工作機械等の製造・販売を行っております。

：当社は色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、㈱クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、㈱テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。

また、工作機械事業を営んでいる倉敷機械㈱は情報機器事業を兼営しております。

その他の事業

エンジニアリング

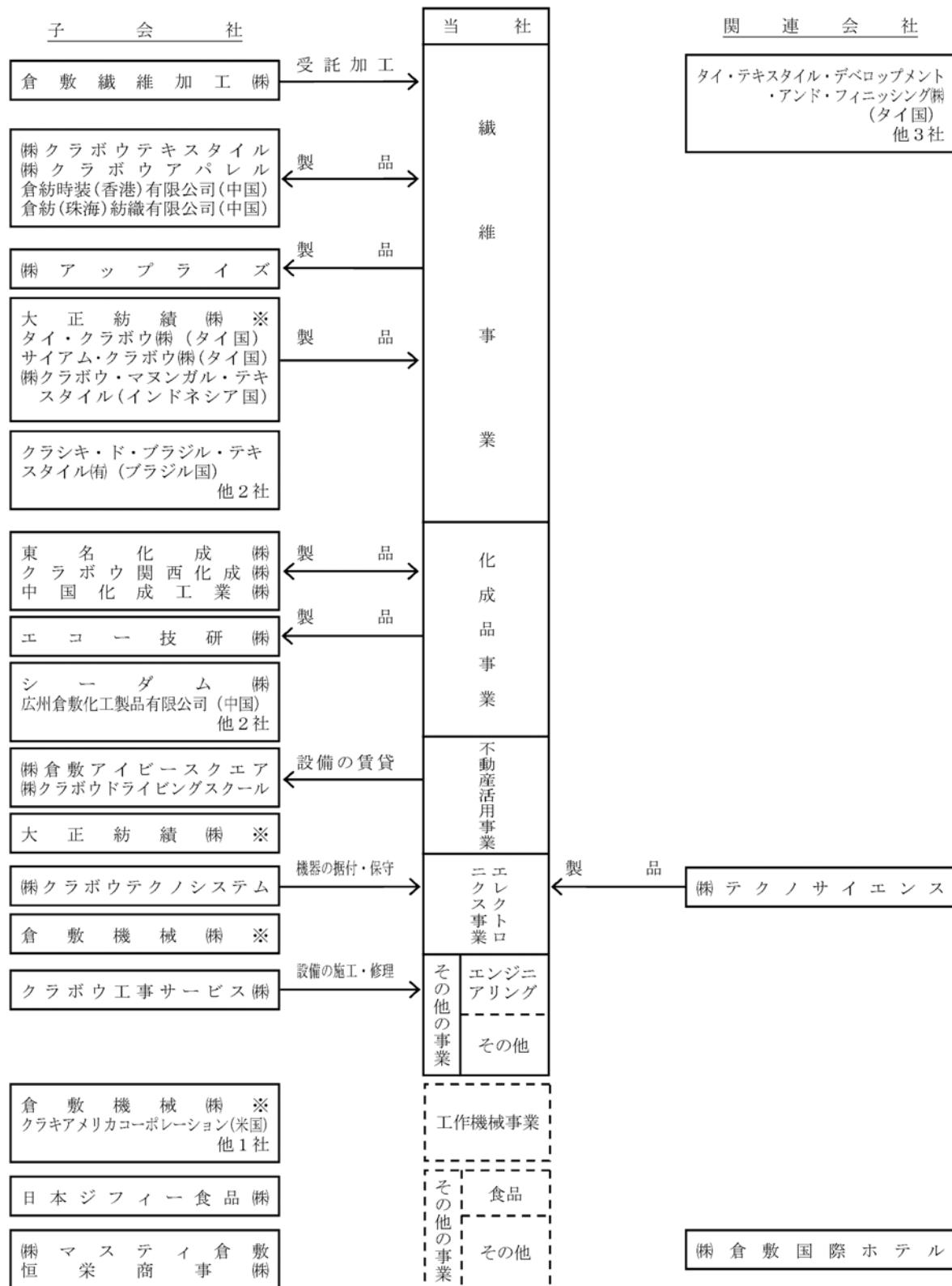
：当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス㈱に環境設備等の施工・修理等を委託しております。

その他

：当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。

日本ジフィー食品㈱は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、㈱マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事㈱は生命保険・損害保険代理業務並びにローン・リース事業を、㈱倉敷国際ホテルはホテル・旅館・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※印は、複数の事業を営んでいる関係会社であります。

2. 倉敷機械㈱は東京証券取引所（第2部）及び大阪証券取引所（第2部）に上場しております。
3. ㈱ボンドリームは、平成20年12月に会社清算しました。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kurabo.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2)目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「GE'09(Growth & Expansion'09)」を策定し、最終年度の目標を売上高1,850億円、営業利益95億円、経常利益90億円、当期純利益50億円としておりました。

しかし、昨年9月の米国金融危機以降の急激な経営環境の悪化により、最終年度である平成22年3月期の連結業績予想値は、上記目標値を下回る見込みとなっております。

平成22年3月期におきましては、依然としてきびしい環境が続くものと予想されますが、グループ一丸となって収益の向上に取り組んでまいります。

なお、実行にあたっては、本中期経営計画において示しました基本スタンス、基本方針及び事業展開におけるテーマに変更はございません。

(3)中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、上記のURLからご覧いただくことができます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,756	16,223
受取手形及び売掛金	43,546	33,326
有価証券	1,081	683
たな卸資産	25,618	—
商品及び製品	—	12,379
仕掛品	—	6,711
原材料及び貯蔵品	—	4,787
繰延税金資産	2,032	1,084
その他	2,055	1,984
貸倒引当金	△160	△161
流動資産合計	87,930	77,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,402	30,259
機械装置及び運搬具（純額）	16,251	12,979
土地	14,524	13,618
リース資産（純額）	—	30
建設仮勘定	464	349
その他（純額）	2,193	1,883
有形固定資産合計	66,836	59,121
無形固定資産		
投資その他の資産	1,955	1,780
投資有価証券		
繰延税金資産	839	966
その他	5,537	5,743
貸倒引当金	△501	△656
投資その他の資産合計	42,907	31,006
固定資産合計	111,699	91,908
資産合計	199,630	168,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,302	19,016
短期借入金	22,016	22,814
リース債務	—	11
未払費用	2,378	2,276
未払法人税等	681	539
繰延税金負債	3	27
従業員預り金	1,453	1,485
賞与引当金	1,465	1,248
役員賞与引当金	20	—
事業構造改善引当金	1,095	3,438
その他	4,298	4,834
流動負債合計	59,714	55,693
固定負債		
長期借入金	6,692	5,201
リース債務	—	39
繰延税金負債	9,371	4,876
退職給付引当金	8,542	8,332
役員退職慰労引当金	659	760
長期預り敷金保証金	19,270	18,357
その他	1,066	971
固定負債合計	45,604	38,539
負債合計	105,318	94,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,258	18,257
利益剰余金	47,343	38,863
自己株式	△3,239	△3,251
株主資本合計	84,402	75,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,192	3,468
繰延ヘッジ損益	△40	22
為替換算調整勘定	△5,521	△9,441
評価・換算差額等合計	4,631	△5,950
少數株主持分	5,277	4,735
純資産合計	94,311	74,695
負債純資産合計	199,630	168,927

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	165,538	158,118
売上原価	139,649	135,217
売上総利益	25,888	22,900
販売費及び一般管理費	21,205	21,016
営業利益	4,683	1,884
営業外収益		
受取利息	221	258
受取配当金	571	658
持分法による投資利益	36	28
その他	505	463
営業外収益合計	1,335	1,408
営業外費用		
支払利息	671	666
為替差損	300	239
固定資産処分損	—	194
たな卸資産評価損	423	—
その他	888	406
営業外費用合計	2,284	1,507
経常利益	3,734	1,786
特別利益		
固定資産売却益	4,900	860
投資有価証券売却益	—	480
事業構造改善引当金戻入額	—	44
裁判勝訴金	184	—
事業譲渡益	179	—
貸倒引当金戻入額	140	—
特別利益合計	5,404	1,384
特別損失		
事業構造改善費用	1,869	5,710
たな卸資産処分損	366	484
特別退職金	—	406
投資有価証券評価損	575	353
貸倒引当金繰入額	—	305
異常操業損失	133	—
関係会社株式評価損	33	—
特別損失合計	2,978	7,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,160	△4,089
法人税、住民税及び事業税	3,043	1,215
法人税等調整額	△785	1,023
法人税等合計	2,258	2,238
少数株主利益	306	447
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,594	△6,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
前期末残高	18,257	18,258
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	18,258	18,257
利益剰余金		
前期末残高	44,894	47,343
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△99
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失(△)	3,594	△6,775
当期変動額合計	2,448	△8,380
当期末残高	47,343	38,863
自己株式		
前期末残高	△3,218	△3,239
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△17
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△20	△11
当期末残高	△3,239	△3,251
株主資本合計		
前期末残高	81,974	84,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△99
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失(△)	3,594	△6,775
自己株式の取得	△22	△17
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2,428	△8,392
当期末残高	84,402	75,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,588	10,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,395	△6,724
当期変動額合計	△8,395	△6,724
当期末残高	10,192	3,468
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	62
当期変動額合計	△43	62
当期末残高	△40	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,530	△5,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△3,920
当期変動額合計	1,009	△3,920
当期末残高	△5,521	△9,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,061	4,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,429	△10,582
当期変動額合計	△7,429	△10,582
当期末残高	4,631	△5,950
少数株主持分		
前期末残高	4,801	5,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	△542
当期変動額合計	476	△542
当期末残高	5,277	4,735
純資産合計		
前期末残高	98,837	94,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△99
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失（△）	3,594	△6,775
自己株式の取得	△22	△17
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,953	△11,124
当期変動額合計	△4,525	△19,516
当期末残高	94,311	74,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,160	△4,089
減価償却費	6,673	7,156
減損損失	390	1,652
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226	245
受取利息及び受取配当金	△793	△916
支払利息	671	666
為替差損益(△は益)	112	205
持分法による投資損益(△は益)	△36	△28
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△4,870	△893
固定資産廃棄損	119	90
事業譲渡損益(△は益)	△179	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△473
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	609	353
売上債権の増減額(△は増加)	△820	9,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△919	300
仕入債務の増減額(△は減少)	41	△6,785
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△398	10
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,095	2,343
その他	186	56
小計	7,656	8,931
利息及び配当金の受取額	740	860
利息の支払額	△550	△575
法人税等の支払額	△3,751	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△42	△619
有価証券の取得による支出	△749	△470
有価証券の償還による収入	530	970
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,097	△4,672
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,788	1,334
投資有価証券の取得による支出	△7	△237
投資有価証券の売却による収入	24	788
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	14	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,102	—
関係会社株式の取得による支出	△28	△0
事業譲渡による収入	670	—
その他	△214	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△3,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	497	1,882
長期借入れによる収入	4,950	650
長期借入金の返済による支出	△3,518	△2,246
自己株式の取得による支出	△22	△17
自己株式の売却による収入	2	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4
配当金の支払額	△1,147	△1,553
その他	△267	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△1,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,563	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	10,736	13,299
現金及び現金同等物の期末残高	13,299	15,146

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 倉敷機械㈱、日本ジフィー食品㈱、倉敷繊維加工㈱、㈱倉敷アイビースクエア、大正紡績㈱、㈱クラボウテキスタイル、東名化成㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡（珠海）紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司であります。 なお、倉敷染工㈱については平成19年8月に、また、クラボウリネンサプライ㈱については平成19年12月に、それぞれ会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。 また、シーダム㈱は平成19年12月に全株式を取得し、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 恒栄商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 倉敷機械㈱、日本ジフィー食品㈱、倉敷繊維加工㈱、㈱倉敷アイビースクエア、大正紡績㈱、㈱クラボウテキスタイル、東名化成㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡（珠海）紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司であります。 なお、㈱ボンドリームについては平成20年12月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社（恒栄商事㈱）であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、2社（㈱倉敷国際ホテル、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱）であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 桐郷倉紡時装有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社9社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械㈱の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(㈱)、サイアム・クラボウ(㈱)、(㈱)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化 工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(㈱)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(㈱)、サイアム・クラボウ(㈱)、(㈱)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化 工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によつております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (イ) デリバティブ 時価法によっております。 (ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (イ) デリバティブ 同左 (ウ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は250万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、営業利益は404百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は402百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ405百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は309百万円減少、経常利益は312百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
②	②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。
③	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(エ) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) _____</p> <p>(エ) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(オ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td><td>外貨建債権・債務</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </tbody> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しておらず、投機目的のものはありません。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建債権・債務</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </tbody> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約等	外貨建債権・債務												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権・債務												
金利スワップ	借入金												
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,159百万円、7,427百万円、5,031百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は188百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
減損損失				減損損失			
当社グループは、当連結会計年度に以下の資産について減損損失を計上しました。				当社グループは、当連結会計年度に以下の資産について減損損失を計上しました。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社観音寺工場 (香川県観音寺市) ほか	※ 265	綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社岡山工場 (岡山県岡山市)	※ 364
羊毛紡績設備	機械装置	当社津工場 (三重県津市)	18	羊毛紡績設備	機械装置ほか	当社津工場 (三重県津市)	※1,288
無機建材製造設備	機械装置ほか	当社群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	※ 106				
当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。				当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。			
上記綿合織及び羊毛紡績設備は廃棄を、無機建材製造設備については休止を決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額（390百万円）を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しました。				上記綿合織及び羊毛紡績設備は廃棄を決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額（1,652百万円）を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しました。			
※減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳				※減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳			
綿合織紡績設備 265百万円 (内、建物及び構築物117百万円、機械装置146百万円、その他1百万円)				綿合織紡績設備 364百万円 (内、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具166百万円、その他4百万円)			
無機建材製造設備 106百万円 (内、建物及び構築物26百万円、機械装置74百万円、その他5百万円)				羊毛紡績設備 1,288百万円 (内、建物及び構築物615百万円、機械装置及び運搬具648百万円、その他24百万円)			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	—	—	246,939
合計	246,939	—	—	246,939
自己株式				
普通株式	17,643	74	9	17,709
合計	17,643	74	9	17,709

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,146	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	—	—	246,939
合計	246,939	—	—	246,939
自己株式				
普通株式	17,709	99	29	17,778
合計	17,709	99	29	17,778

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△458 //</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)</td> <td>1 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,299 //</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	13,756百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△458 //	取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)	1 //	現金及び現金同等物	13,299 //	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△1,077 //</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)</td> <td>1 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,146 //</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	16,223百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,077 //	取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)	1 //	現金及び現金同等物	15,146 //
現金及び預金勘定	13,756百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△458 //																
取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)	1 //																
現金及び現金同等物	13,299 //																
現金及び預金勘定	16,223百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,077 //																
取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)	1 //																
現金及び現金同等物	15,146 //																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,805	31,393	17,587
	債券	219	220	0
	その他	184	185	0
	小計	14,209	31,798	17,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,659	2,389	△269
	債券	1,056	1,054	△2
	その他	—	—	—
	小計	3,715	3,443	△271
合計		17,925	35,241	17,316

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	24百万円
売却益の合計額	5〃
売却損の合計額	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	1,022百万円
非上場外国債券	110〃
その他	460〃

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	69	—	—	—
社債	599	—	—	—
その他	199	100	10	—
合計	869	100	10	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,407	18,296	6,888
	債券	249	249	0
	その他	185	186	0
	小計	11,843	18,732	6,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,642	3,703	△938
	債券	604	595	△8
	その他	—	—	—
	小計	5,246	4,299	△947
合計		17,089	23,031	5,941

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	788百万円
売却益の合計額	480〃
売却損の合計額	7〃

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	964百万円
非上場外国債券	10〃
その他	476〃

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	50	—	10	—
社債	299	—	—	—
その他	99	—	—	—
合計	449	—	10	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の一部は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△14,016	△13,613
(2) 年金資産 (百万円)	8,170	6,328
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△5,845	△7,285
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,741	3,542
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△430	△375
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△4,534	△4,118
(7) 前払年金費用 (百万円)	4,007	4,214
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△8,542	△8,332

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
主として簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	928	886
(2) 利息費用 (百万円)	240	236
(3) 期待運用収益 (百万円)	△93	△91
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	60	345
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△62	△61
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	1,072	1,316

前連結会計年度

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を206
百万円支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「(1) 勤務費用」に計上してお
ります。

当連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を301
百万円支払っております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） 主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,871	48,619	6,503	7,002	4,804	11,737	165,538	—	165,538
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35	3	243	—	20	99	402	(402)	—
計	86,906	48,622	6,747	7,002	4,825	11,836	165,941	(402)	165,538
営業費用	87,402	47,541	3,739	5,741	4,148	11,679	160,252	602	160,854
営業利益又は営業損 失 (△)	△495	1,081	3,007	1,261	676	157	5,689	(1,005)	4,683
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	85,458	38,496	21,628	11,376	4,172	9,473	170,604	29,025	199,630
減価償却費	3,351	1,559	925	248	159	366	6,610	63	6,673
減損損失	284	106	—	—	—	—	390	—	390
資本的支出	2,852	1,037	67	1,157	156	186	5,456	53	5,510

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,916	43,898	6,425	7,767	4,466	10,643	158,118	—	158,118
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34	8	253	—	12	84	393	(393)	—
計	84,951	43,907	6,678	7,767	4,478	10,728	158,511	(393)	158,118
営業費用	86,587	43,922	3,726	6,422	4,178	10,649	155,488	745	156,233
営業利益又は営業損 失 (△)	△1,636	△15	2,951	1,345	300	78	3,022	(1,138)	1,884
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	68,886	32,003	20,241	11,258	3,348	9,174	144,913	24,014	168,927
減価償却費	3,589	1,752	872	379	155	293	7,042	113	7,156
減損損失	1,652	—	—	—	—	—	1,652	—	1,652
資本的支出	2,149	1,526	30	192	106	147	4,153	433	4,586

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品等
- | | |
|----------------|--|
| (1) 繊維事業 | …綿・合織・羊毛その他各種素材の繊維製品 |
| (2) 化成品事業 | …ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品 |
| (3) 不動産活用事業 | …不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営 |
| (4) 工作機械事業 | …工作機械、産業機械 |
| (5) エレクトロニクス事業 | …情報システム機器、検査・計測システム |
| (6) その他の事業 | …環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売 |
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,093百万円、当連結会計年度1,249百万円であり、その内容は、親会社の研究開発費の一部であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度29,752百万円、当連結会計年度24,548百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 会計処理の方法の変更
- 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
- たな卸資産
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益はその他の事業が25百万円減少しております。
- また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円、エレクトロニクス事業が12百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少し、営業損失は繊維事業が281百万円、化成品事業が119百万円それぞれ増加しております。
6. 有形固定資産の耐用年数の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円減少し、その他の事業が3百万円増加、営業損失は繊維事業が283百万円、化成品事業が30百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,808	13,179	6,549	165,538	—	165,538
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,932	3,403	10	5,346	(5,346)	—
計	147,741	16,583	6,559	170,884	(5,346)	165,538
営業費用	142,600	16,877	6,085	165,564	(4,709)	160,854
営業利益又は営業損失 (△)	5,140	△294	474	5,320	(637)	4,683
II. 資産	147,751	18,537	5,877	172,167	27,462	199,630

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,297	12,819	6,001	158,118	—	158,118
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,688	4,247	3	5,940	(5,940)	—
計	140,986	17,067	6,004	164,058	(5,940)	158,118
営業費用	138,446	17,392	5,447	161,286	(5,052)	156,233
営業利益又は営業損失 (△)	2,539	△324	556	2,771	(887)	1,884
II. 資産	129,299	13,646	4,103	147,049	21,878	168,927

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域………ブラジル、米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は日本が188百万円、その他の地域が11百万円それぞれ減少し、営業損失はアジアが204百万円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が309百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	28,812	10,536	39,349
II. 連結売上高（百万円）			165,538
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	6.4	23.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	29,240	10,049	39,290
II. 連結売上高（百万円）			158,118
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	6.4	24.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域………ブラジル、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 388.41円	1株当たり純資産額 305.29円
1株当たり当期純利益金額 15.68円	1株当たり当期純損失金額 29.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,594	△6,775
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,594	△6,775
普通株式の期中平均株式数（千株）	229,256	229,195

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	94,311	74,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,277	4,735
（うち少数株主持分）	(5,277)	(4,735)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	89,034	69,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	229,230	229,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165	8,617
受取手形	5,526	4,631
売掛金	22,506	16,279
製品	8,703	—
商品及び製品	—	7,852
仕掛品	4,478	3,741
原材料	1,275	—
貯蔵品	300	—
原材料及び貯蔵品	—	1,477
前払費用	82	78
繰延税金資産	1,439	645
未収入金	1,122	1,107
その他	158	237
貸倒引当金	△70	△47
流動資産合計	51,689	44,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,815	21,062
構築物（純額）	2,743	2,452
機械及び装置（純額）	5,606	4,739
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品（純額）	1,250	1,080
土地	7,410	7,071
リース資産（純額）	—	6
建設仮勘定	211	117
有形固定資産合計	40,052	36,543
無形固定資産		
借地権	18	19
ソフトウエア	277	223
その他	54	47
無形固定資産合計	350	290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,391	23,571
関係会社株式	16,879	16,879
出資金	1	1
長期貸付金	0	0
従業員長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	468	401
破産更生債権等	9	109
長期前払費用	98	59
前払年金費用	4,007	4,214
その他	305	245
貸倒引当金	△9	△109
投資その他の資産合計	57,169	45,386
固定資産合計	97,572	82,220
資産合計	149,261	126,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,786	2,573
買掛金	14,886	10,251
短期借入金	6,025	6,405
1年内返済予定の長期借入金	51	1
リース債務	—	1
未払金	778	1,165
未払費用	1,185	1,384
未払法人税等	133	89
前受金	634	993
預り金	636	1,115
賞与引当金	893	760
役員賞与引当金	20	—
事業構造改善引当金	1,095	3,438
従業員預り金	1,453	1,485
設備関係支払手形	64	112
その他	19	—
流動負債合計	31,663	29,777
固定負債		
長期借入金	2,413	2,411
リース債務	—	5
繰延税金負債	8,364	4,024
退職給付引当金	6,347	6,024
役員退職慰労引当金	480	569
関係会社事業損失引当金	266	381
長期預り敷金保証金	19,206	18,259
その他	1,032	959
固定負債合計	38,110	32,634
負債合計	69,774	62,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金	15,255	15,255
その他資本剰余金	3,003	3,002
資本剰余金合計	18,258	18,257
利益剰余金		
利益準備金	4,090	4,090
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,500	2,500
従業員保護基金	330	330
固定資産圧縮積立金	5,511	5,091
別途積立金	13,000	14,000
繰越利益剰余金	6,817	△2,113
利益剰余金合計	32,249	23,897
自己株式		
株主資本合計	△3,239	△3,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,190	3,481
繰延ヘッジ損益	△11	4
評価・換算差額等合計	10,178	3,485
純資産合計	79,487	64,430
負債純資産合計	149,261	126,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高	105,929	97,885
売上原価	92,411	86,715
売上総利益	13,518	11,169
販売費及び一般管理費	12,201	11,923
営業利益又は営業損失(△)	1,317	△753
営業外収益		
受取利息	54	29
受取配当金	1,172	1,043
技術援助料	304	302
その他	179	349
営業外収益合計	1,710	1,725
営業外費用		
支払利息	288	294
固定資産処分損	—	107
たな卸資産評価損	295	—
為替差損	150	—
その他	307	208
営業外費用合計	1,042	611
経常利益	1,985	360
特別利益		
固定資産売却益	188	860
投資有価証券売却益	—	480
事業構造改善引当金戻入額	—	44
関係会社清算益	2,542	—
貸倒引当金戻入額	59	—
特別利益合計	2,790	1,384
特別損失		
事業構造改善費用	1,869	5,721
特別退職金	—	406
投資有価証券評価損	545	335
たな卸資産処分損	366	314
関係会社清算損	—	306
関係会社事業損失引当金繰入額	—	115
貸倒引当金繰入額	—	107
異常操業損失	133	—
関係会社株式評価損	75	—
特別損失合計	2,990	7,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,785	△5,563
法人税、住民税及び事業税	340	81
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	73
法人税等調整額	△854	1,028
法人税等合計	△514	1,183
当期純利益又は当期純損失(△)	2,300	△6,746

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,255	15,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,255	15,255
その他資本剰余金		
前期末残高	3,002	3,003
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,003	3,002
資本剰余金合計		
前期末残高	18,257	18,258
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	18,258	18,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,090	4,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,090	4,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
従業員保護基金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330	330
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,651	5,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△229	△420
当期変動額合計	△139	△420
当期末残高	5,511	5,091
別途積立金		
前期末残高	12,000	13,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	13,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,523	6,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△89	—
固定資産圧縮積立金の取崩	229	420
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,300	△6,746
当期変動額合計	293	△8,931
当期末残高	6,817	△2,113
利益剰余金合計		
前期末残高	31,095	32,249
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,300	△6,746
当期変動額合計	1,153	△8,351
当期末残高	32,249	23,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,218	△3,239
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△17
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△20	△11
当期末残高	△3,239	△3,251
株主資本合計		
前期末残高	68,175	69,309
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失(△)	2,300	△6,746
自己株式の取得	△22	△17
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	1,133	△8,364
当期末残高	69,309	60,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,563	10,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,373	△6,708
当期変動額合計	△8,373	△6,708
当期末残高	10,190	3,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	16
当期変動額合計	△11	16
当期末残高	△11	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,563	10,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,384	△6,692
当期変動額合計	△8,384	△6,692
当期末残高	10,178	3,485
純資産合計		
前期末残高	86,738	79,487
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,604
当期純利益又は当期純損失(△)	2,300	△6,746
自己株式の取得	△22	△17
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,384	△6,692
当期変動額合計	△7,251	△15,056
当期末残高	79,487	64,430

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

第200期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第201期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第200期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第201期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「資産賃貸料」（当事業年度90百万円）は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産処分損」（当事業年度74百万円）及び「棚卸資産廃棄損」（当事業年度69百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となつたため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産処分損」は74百万円であります。</p>

6. 役員の異動 (平成 21 年 6 月 26 日付の予定)

(1) 昇任予定取締役候補者

該当者なし

(2) 新任取締役候補者

該当者なし

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役 上 田 陸 治

(略 歴)

昭和 28 年 3 月 20 日生

昭和 50 年 4 月 入社

平成 15 年 7 月 テキスタイル第二部長

平成 16 年 4 月 営業統括部長

平成 21 年 6 月 常勤監査役

(4) 退任予定取締役

取締役 西 野 豊 和 (当社顧間に就任の予定)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 清 水 俊 明

以 上